

令和2年度 事業計画書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業計画（概要）	
1. 学園の教育環境整備	
（1）日本文理大学	・・・3
（2）日本文理大学附属高等学校	・・・3
（3）日本文理大学医療専門学校	・・・3
【2】 設置校の事業計画	
1. 日本文理大学	
（1）中長期改善施策計画の推進	・・・4
（2）教育活動	・・・4
（3）研究活動	・・・7
（4）就職活動	・・・8
（5）広報・学生募集活動	・・・8
（6）その他	・・・9
2. 日本文理大学附属高等学校	
（1）教育活動	・・・12
（2）広報・生徒募集活動	・・・15
（3）進学・就職活動	・・・17
3. 日本文理大学医療専門学校	
（1）教育活動	・・・19
（2）学科共通教育活動	・・・21
（3）広報・学生募集活動	・・・21
（4）就職活動	・・・22

令和2年度 事業計画書

学校法人文理学園は、「産学一致」の建学の精神に基づき地域社会との連携をこれまで以上に緊密なものとし、第3期中長期改善施策の実現に向けて、教育環境の充実、堅固な財政基盤の確立を目標とした、令和2年度事業計画を作成した。

【1】学園の事業計画（概要）

1. 学園の教育環境整備

学園の教育環境整備を以下のとおり計画する。

【共通検討事項】

老朽施設・設備等改修計画及び建物耐震化対策
省エネ推進計画

(1) 日本文理大学

- ① 1号館（教室棟）館内整備（耐震工事後の環境整備）
- ② 18号館（経営経済学部棟）館内整備（耐震工事後の環境整備）
- ③ 航空宇宙工学科関連棟（11号館、14号館、15号館）耐震化事業検討
- ④ 学内 省エネ化事業

【検討事項】

- ① 教室棟空調熱源更新（電気空調化）

(2) 日本文理大学附属高等学校

- ① 整備計画なし（業務発生時対応）

(3) 日本文理大学医療専門学校

- ① 校舎内環境整備（老朽対策）

【2】設置校の事業計画

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策計画の推進

「第3期中長期改善施策」の年度別アクションプランを着実に実施していく。

(2) 教育活動

① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

1) 大学（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

(a) 教養基礎教育のDP、CPの検討

大学DPに基づき教養基礎科目の教育内容の指標となるDP、CPを検討する。

(b) 学習成果の点検と評価

英語教育の修得すべき内容及びレベルの策定とクラス編成：英語履修者を対象とした調査やこれまでのカリキュラムの精査等により、本学の英語教育がどのようなカリキュラムとクラス編成が適当かを検討する。

教養基礎教育科目教育内容：DP、CPの検討結果を基に教養基礎教育科目の修得すべき内容及びレベルの点検を行う。

(c) リメディアル教育の再構築、質向上

2020（令和2）年度入学生より、推薦・AO対象学生のリメディアルに関する入学前教育を本格的にe-learningに移行。一般・センター入試対象学生にも入学前教育を導入。⇒ 入学後のプレースメントテスト等とも連動させ、実施状況や成果を検証し、次年度以降の改善点を把握する。

「基礎学力講座（国語・数学）」及び「文章表現基礎講座」の課題の洗い出し

(d) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

分野・学部横断的カリキュラムの観点から、国や他大学の動向を注視するとともに、本学の特徴を最大限に打ち出せる人材像の措定、全学カリキュラムの検討を行う。

2) 学部学科、大学院（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

【大学院】

(a) 工学研究科、航空電子機械工学、環境情報学の両専攻で、DP、CP、APの再検討を行う。

(b) 大学院、各専攻で育成する人材像を明確にする。

(c) 学位プログラムを詳細に検討し、その課題を抽出する。

(d) 各専攻における研究内容を分析し、学部在学学生への訴求力を検討する。

(e) マイクロ流体技術研究所、環境科学研究所との連携の検討

【工学部】

(a) DPの再検討及び学位プログラムの達成度評価方法に関する組織づくり

(b) 産業界との連携に関する取り組みの現状調査

- (c) 時間外学修時間の目標達成のための検討組織づくり
- (d) 各学科における専門資格の整理と検討

【経営経済学部】

- (a) 各コースの育成人材・専門スキル計画の作成
- (b) 教員スタッフ公募計画の作成と実施
- (c) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取組みのこれまでの総括と今後の計画
- (d) 時間外学修時間増加の施策の試行

【別科】

- (a) JLPT全員受験及びN1取得50%以上、N2以上取得80%以上を目指す。
- (b) 本学実施のJ-TEST・J-Cat（来年度より有料）受験
- (c) 日本就職をめざす者のBJT（ビジネス日本語テスト）受験（※大学コンソ補助）
- (d) N1等毎日30分講座開設
- (e) サポートタイムの利用

② 学生満足度の向上

1) 建学の精神、教育理念の共感

- (a) 教養基礎全学必修3科目（「産学一致の勧め」「人間力概論」「大分学・大分楽」）の連携強化による教育理念意識の徹底、向上
- (b) 教育理念及び3つのポリシーの理解促進策、大学への帰属意識向上策の検討
- (c) 卒業生調査の実施（リアセック卒業生調査）

2) 授業満足度の向上

- (a) 受講アンケートの回答率の向上策の検討
- (b) 受講アンケートの項目内容の再検討と更新
- (c) 受講アンケートの分析方法の確立
- (d) 学修自己評価の可視化の導入
- (e) 専門科目のポートフォリオ制度の導入
- (f) 教室の無線LAN環境構築を踏まえたICT授業の導入

3) 学生サポート充実度の向上

【教務・学生支援担当】

- (a) 学内の居場所や相談窓口についてのアンケート調査の実施
- (b) 学生のニーズ調査についての分析と対応策の検討
- (c) 学生生活アンケートの実施

【人間力育成センター】

- (a) 情報発信ツールの再検討（ユニバーサルパスポートの活用等）
- (b) 体験者による報告会の実施（年間3回実施）
- (c) 通年プロジェクト数の増加に向けた検討とプログラム案の策定
- (d) プログラム内容及び運営方法の見直し（定性調査の実施等）
- (e) 学外における学生生活活動の参画可能な情報収集と告知

【教育推進担当】

- (a) リメディアル全科目のサポート体制の構築のうち、物理の体制の検討とe-

ラーニングの活用方法の検討

- (b) 学修に係わる正課外活動（補習・復習等）のサポート体制の構築として、プログラムの検討

【図書館】

- (a) 利用者のニーズを調査・分析
- (b) 学習空間（環境）の再検討
- (c) シラバス掲載図書の整備（参考図書コーナーの更新）
- (d) 図書資料を含む学術情報の収集と整備
- (e) 図書館からの様々な情報発信

【国際交流室】

- (a) 留学生ガイドブック試行版作成
- (b) 入国前、入国時、入国直後対応課題洗い出し
- (c) 留学生オリエンテーション課題洗い出し
- (d) 留学生学習・生活指導・危機管理指導課題洗い出し
- (e) 卒業前、卒業時、卒業後対応課題洗い出し
- (f) 留学生のための就職ガイドブック作成
- (g) 段階的就活セミナーの開催
- (h) 就職向け「ビジネス日本語」支援（対策講座&BJT・講義対策）
- (i) 日本国内就職率50%以上
- (j) 在籍管理の徹底として、入国時管理、留学生へのオリエンテーションの実施、諸手続管理（休学・復学／一時帰国／出欠席状況／学習状況／事故・病気・緊急事態）を行う。

【管理部】

- (a) 「学習・生活実態調査報告書 2016」は、現3年生（令和1年）以下の意見が反映されていないため、改めて調査をする（2020年／令和2年）。調査においては、具体的な検討を行うため対象施設のみでなく改善要望の内容も問う。その結果を踏まえ改善策検討及び目標の設定を行う。

*調査方法：受講アンケート

*調査時期：検討（年度早期／夏季休業期間前）

・・・調査結果まとめ、改善策検討に期間要するため）

4) 主な教育研究環境の整備

【教育推進センター】

- (a) FD委員会との連携による教育環境の充実策の取りまとめ
- (b) 教務・学生支援担当、管理部及び各学部との連携による教育研究環境整備のロードマップ作成
- (c) 教室無線LAN環境の本格運用（学外への接続含む）及びユニバーサルパスポートの学生・保護者の学外からのアクセスの運用開始。使用実態調査、改善検討。
- (d) 全学PC教室環境の運用改善（Windows10への移行に伴う各種改善対応）

【ERC】

- (a) ERC運営委員会の定期的な開催と、ERCの役割、形態に関する具体的な検討
- (b) 施設及び設備の整備に関する、中長期計画策定
- (c) 3Dプリンター、レーザーカッターなどの3Dファブ리케이션装置の整備
- (d) 運用体制の整備による、利用者増に繋がる利用環境改善
- (e) 工学部、各学科が所有する工作機械等の情報集約
- (f) 学生が安全に利用できる環境整備

(3) 研究活動

①研究業績数の増加

- 1) 教員の研究業績数の増加
- 2) 大学の広報となる研究の充実

【大学院】【工学部】

- (a) 教員の業務精査による研究専念時間の確保
- (b) 研究を行うという意識の必要性の確認
- (c) 学会発表・論文投稿を意識した研究の遂行
- (d) 学内での研究発表会による教員の相互理解
- (e) 学科内での複数教員共同での研究テーマの創出
- (f) 学部・学科連携による新たな研究テーマの創出
- (g) 卒研・ゼミ学生の適正配分による研究活力の向上
- (h) 学生への大学院進学意識付け
- (i) 先端の研究情報に触れる環境の整備
- (j) 大分地区での産学官民連携の活発化による研究テーマの掘り起こし
- (k) 研究と教育のバランスに配慮した教員採用計画の立案と実施
- (l) 現在の教員構成において強みとなる研究分野を全学、各学部学科で洗い出す。
- (m) 環境科学研究所を改編・再編し、環境問題を含む広範囲の地域志向研究を実施する組織とする。
- (n) マイクロ流体技術研究所の将来目標・構想を熟慮し、結果を公開する。
- (o) 両研究所の年次活動報告を大学紀要等に公開する。
- (p) 研究テーマに関して、工学部各学科及び経営経済学科は、環境科学研究所あるいはマイクロ流体技術研究所との連携の可能性を考える。
- (q) 教員個人でも両研究所との連携について検討する。

【経営経済学部】

- (a) 教員個人の研究計画を学部で支援するために検討する。

【マイクロ流体技術研究所】

- (a) 期初の各研究員との面談&研究計画書の作成（各自）
- (b) 期初の全研究員での会議&研究計画書の作成（研究所として）
- (c) 定期的な研究進捗報告書の作成

【環境科学研究所】

- (a) 環境科学研究所のメンバー選定

- (b) 将来計画づくりにおける組織体の形成
- (c) 現在の研究所員を含む本学教員の研究シーズと地域の研究ニーズの調査
- ② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加
 - 1) 科研費に採択件数の増加
 - (a) 科研費不採択でA評価以上の研究の調査
 - (b) 科研費不採択でA評価以上の研究に対する研究費補助策の検討
 - (c) 各教員に対するヒアリング等の調査
 - 2) 県内企業、地方公共団体の受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加
 - (a) 同規模他大学の受託研究、共同研究等の外部資金受け入れ件数の調査
 - (b) 各教員に対するヒアリング等の調査

(4) 就職活動

- ① 就職実績 質の向上
 - 1) 1・2年生の就業意識率の向上
 - (a) インターンシップ参加勧奨のための説明会・セミナーの開催
 - (b) インターンシップ情報の発信強化
 - (c) 「社会参画系科目」及び就職プログラム、各学科キャリア系科目の連携に関する協議
 - 2) 学業成績上位者の就職実績づくり
 - (a) 対象者のリストアップ
 - (b) 既存の「Sクラス」との棲み分けの検討
 - (c) 関係部門との意見交換
 - (d) 外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集
 - 3) 就職先満足度率の向上
 - (a) 各種調査の実施及び集計
 - (b) 上記集計結果に基づいた課題の抽出
 - 4) 早期離職率の遡減
 - (a) 卒業後「就職満足度調査」実施及び集計
 - (b) 全3年生対象の個別面談の実施及び継続的なサポートの強化
 - (c) カテゴリー別の就職サポートプログラムの実施
 - (d) 学内説明会の受付システムの変更と学生への情報周知の強化
 - (e) 就職講座のプログラム内容の周知

(5) 広報・学生募集活動

- ① 志願者数の維持・増加
 - 1) 志願者・入学者数の維持・増加
 - (a) オープンキャンパスにおいては、従来からの高校訪問や進学ガイダンスを通じた参加勧奨のほか、WEB広告やアプリ広告も活用した新規開拓を行い、前年度比を上回る動員を達成する。また、アクセスサポート制度を廃止し、経費

削減にも取り組む。

- (b) 受験生サイトの充実を図るとともに、アクセス解析を行い、受験生ニーズに合致したコンテンツの開発にも取り組む。
- (c) 入試改革に伴う入試制度の変更を行う。
- (d) 各学科の将来像に関する協議を行い、各学科の定員充足を目指す。

② 情報発信数の増加

1) 発信数の増加

(a) 公式HPのアクセス数の解析と目標値設定

第2期中長期計画の目標であった日本文理大学のWebページのリニューアルで今後のホームページ改善の土台が出来上がった。研修等においてホームページ改善の為の解析方法を学んだ。この手法を活用し、トップページの動線を確認し、閲覧者のリピーター数を上げる。さらに、年齢や地域ごとのターゲット別に、ストレスなく情報が入手できるようにホームページを改善する。さらに、定期的に関覧してもらっているかをチェックし、令和3年以降の目標を策定に向けて行動する。

- (b) 広報委員会を定例化し、学科別コンテンツや各センターの活動の洗い出しを行う。
- (c) 危機管理広報として、各部署から総務に集めた事案をもとに項目別マニュアルを作成。

(6) その他

① 収入増加策と経費節減

1) 退学率の遡減

- (a) 過去の退学者の傾向等の把握
- (b) 令和元年度の退学者の分析の実施
- (c) 退学者の分析を基にしたアプローチ方法の検討
- (d) 出席不良者へのアプローチの実施

2) 補助金収入額の増加

【一般補助項目】

- (a) ST比の改善として、俸給表の作成（助教）
- (b) 教育の質にかかわる客観的指標調査票の改善
- (c) 就職率の向上
- (d) SD参加率100%
- (e) GPA制度 進級判定・卒業判定・退学勧告いずれかの活用
- (f) シラバス内容の整備

【特別補助項目】

- (a) 留学生に対する授業料減免事業 申請作業（規程等）
- (b) 在学特待生の特待生制度の打ち切り、それに伴い移行条件の設定等

3) 寄付金収入額の増加

【一般からの寄付】

- (a) 学園取引業者（法人）、卒業生就職先企業に対するアプローチを検討
- (b) 個人寄付者に対し、クレジットカードによる寄付金システムを導入
- (c) WEBでの申し込み方法の拡充
- (d) 寄付者に対する返礼品の検討・作成・配付
- (e) 寄付者芳名帳の公開（希望者のみ）
- (f) 強化指定部ユニフォーム、トレーニングウェア等へのロゴ掲載による広告収入検討

【後援会（保護者）からの寄付】

- (a) 現状の寄付以外の寄付に関する情報収集・実施・検討
- (b) ホームページや各種行事を通じた様々なアプローチを行う。

【校友会（卒業生）からの寄付】

- (a) 寄付をしてくださる層（50～60代、部活動出身者等）へのアプローチを検討・実施。
 - (b) 校友会費からの寄付の計画的実施。
- 4) 事業活動収支差額の改善
- (a) 補助金収入の取組
 - (b) 予算規模の縮小
 - (c) 特待生継続審査の厳格化の周知

② 安定的な大学運営

1) スポーツ振興の推進

- (a) 他大学のスポーツ振興部局の組織の調査
- (b) 他大学のスポーツ振興部局の組織を運営するSA配置の調査
- (c) 大学スポーツ協会の「大学スポーツ振興に向けた大学スポーツ統括業務の手引書」の把握と課題の洗い出しを行い、具体的な対応策の検討
- (d) スポーツ学生の修学状況の調査・分析の実施
- (e) 学生満足度把握のためのアンケート調査等の実施内容の検討

2) 組織開発

【FD】

- (a) 授業に関して、ICT教育普及に関するワーキンググループの育成と組織化を図り、受講アンケートの分析を踏まえた学生満足度に関するワーキンググループの育成
- (b) 教員の教育力向上に関して、新任教員研修の実施と組織化（他大学と協働して実施。）や、ティーチングポートフォリオ研修の実施と普及を行う。

【SD】

- (a) 規程の策定
- (b) SD研修会全体プログラムの策定
- (c) SDプログラムの実施

【業務内容の見直し効率化】

- (a) 導入製品の選定作業
 - (b) 提案資料の作成と提案
 - (c) 電子決裁化を図るワークフローの優先順位の検討・決定と予算措置
- 3) 危機管理体制の確立
- (a) 各部門へリスクの洗い出し・リストアップ・分析及び「リスク調査票」提出を依頼
 - (b) 危機管理委員会で査定を行い、対策を行う優先順位と担当部門を決定
 - (c) 担当部署で当該リスクの危機管理対策を検討し、個別マニュアルを作成

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

1) 基礎学力の向上・定着

- (a) 『授業が大事』という意識付けの定着（生徒&教員）。
- (b) 授業前準備の徹底（2分前予鈴）。
- (c) 課題の提出率を上げるよう宿題提出を朝に設定し、未提出者は放課後居残りさせてでも提出させるようにしていく。
- (d) 欠点者自習集会の実施。
- (e) クラス担任と生徒の面談回数が少ないために生徒が自身の状況を分かっていないことが挙げられるので、面談回数を増やすためにLHRの時間をしっかりと取りたい。
- (f) 習熟度別クラスや検定取得について検討し、他の教科でも実施できるのであれば実施する方向で進めていきたい。

2) 授業改善や研修への取組み

- (a) 事前日時の発表時期や実施時期の検討。
- (b) 様々な形の研修があるので、研修手段の内容（ワークショップや講義形式）に関する検討。
- (c) 新学習指導要領やICT活用に向けて研修が必須になってくるため、引き続き高大連携によるルーブリック評価他に関する研修を行っていただき理解を深めたい。

3) 業務のマニュアル化と教務システムの導入

- (a) 後進の育成（「誰がその業務にあたってもできる」が基本）。
- (b) 誰がどの業務を行うのかという徹底。
- (c) 教務委員会の実施回数を増やし各係での仕事の共有化を行うことで、仕事の効率化を図る。
- (d) 教員ドライブ（Googleドライブ）を多用してアンケートや資料などペーパーレスを推進、経費削減を図る。
- (e) ICT教育に関する教員研修を増やし教員が積極的にICT機器の活用ができるような機会をつくる。
- (f) 教務システムを令和3年度に導入するよう対策を練る。

② 生徒指導部門

1) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立

(a) 挨拶の徹底

挨拶10か条の啓蒙活動を実施し、校内外に関わらず立ち止まって、気持ちの良い挨拶ができる生徒の育成に努める。また、授業開始、終わりの号令と挨拶を徹底させる。

(b) 愛校心の醸成

校歌を堂々と歌える生徒の育成を図る。毎日清掃時間に校歌を流すなど、校歌3番まできちんと覚えさせる。全校集会での歌唱練習に取り組む。

(c) 清掃の徹底

美化委員会を中心に主体的な清掃活動ができる生徒を育成し、清潔感漂う学校作りを目指す。また、地域の美化活動や環境保全にも貢献できる生徒の育成に努める。

(d) 身だしなみ指導の徹底

制服に誇りを持たせ、校内だけではなく、登下校時においてもきちんとした着用ができる生徒の育成に努める。また、違反行為があればイエローカード制度を用いて、生徒だけではなくその違反内容を保護者にも伝え指導協力を求める。

(e) 時間厳守指導の徹底

遅刻者データを管理し、時間を守る意識の定着を図る。

2) 交通事故防止・マナー

(a) 道路交通法遵守の広報活動と指導。

(b) 長期休暇前後に、自転車の点検を実施する。

(c) 自転車事故に遭った時の対処方法の指導の徹底。

(d) 入学説明会にて自転車保険の全員加入の周知と徹底。

(e) 自転車通学生だけでなく、全校生徒に交通安全教室を実施する。

(f) 自転車防犯登録推進と施錠（ツーロック）の徹底。

(g) 置き引き対策など防犯意識の高揚を図る。

3) その他

(a) 学習活動に不必要な物品の校内持ち込み禁止の徹底を図る。

(b) 今年度も、緊急時、災害時などの危機管理などに対応できるように携帯電話・スマートフォンの校内持ち込みを許可するが、利用上のマナーや個人情報上のトラブル防止についての学習活動を実施する。とりわけ、SNSについては、その問題点について教員に研修を行い、近年問題視されている拡散行為も犯罪にあたることを生徒に周知する活動を具体的に展開する。

(c) いじめ防止については、LHRを実施するだけでなく、学期毎に全校生徒を対象にアンケートを実施する。また、夏季休暇前に保護者にもアンケートを実施し、学校生活における「ひやかし」「からかい」の様子が伺えるか早期に発見し、深刻ないじめ問題に発展する前に解決を図る。

(d) 地域の方や企業・団体の方の力もお借りして、様々な視点を加えた生徒指導を行う。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

(a) レスリング部をはじめ、硬式野球部やサッカー部など全国大会や九州大会レベルで戦えるチーム・選手の育成を目指す。また附属高校と日本文理大学との高大連携を行い、合同練習や施設活用などの実施や、スタッフ派遣による

指導等の学園内連携を深めると同時に、学園内進学率の向上に努める。

2) 生徒募集

- (a) 菅奨学生枠を有効的に活用し、各強化部において強化に繋がる質の高い入学生の獲得に努め、定員の充足を目指す。

3) 学校行事

- (a) 生徒が主役の学校づくり（自立心の育成）を念頭に、創意工夫を凝らした行事の企画・立案及び実施を目指す。また、地域に開かれた学校づくりを意識しながら、各部活動や各種委員会等を通じて地域と学校の連携強化に努める。
- (b) 報道機関の活用や附属高校のHP等の掲載充実により本校生徒の活躍状況の積極的な広報アピール活動を実施する。

④ 普通科部門（特別進学コース・進学コース）

1) 教育活動 生徒の学力向上・進学実績向上・進路保障

- (a) 0 限目課題の作成・個別添削指導の実施。
- (b) 補習（夏季・冬季・春季休業中、8 限目、土曜日<月 4 回程度>）の実施。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を開催。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を開催
- (e) コース集会を学期に 1 回開き、生徒の意欲喚起、激励をする。（特進コース）
- (f) 海外語学研修をオーストラリアで実施。（特進コース）
- (g) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など各種検定の取り組みを強化。
- (h) 平日 19 時まで、土曜日 17 時までの放課後学習（希望者）の実施。
- (i) 夏季、冬季休暇中の自学自習の学習のための登校学習を促す。
- (j) 合同進学ガイダンス等への参加
- (k) 国公立、難関大学合格率の向上を目指し、特別補習、個別添削指導の実施。
- (l) 学習時間調査を実施し、学力の向上に努める。
- (m) 教員研修に積極的に参加し、教員の指導力向上に努める。
- (n) 各教科担当への課題調査、教員同士の授業観察及び連携・協力して教科指導を実施することで教員の指導技術の向上を図り、生徒の学力向上に繋げる。
- (o) 進路学習における出前授業の実施（進学コース）
- (p) 本学園系列校（高大連携 7 年一貫教育）への進学を促す。（進学コース）
- (q) 総合的な学習の時間を利用した進路学習の実施。（進学コース）

⑤ 専門科部門

1) 商業科

- (a) 来年度普通科編入を視野にカリキュラム案の早期作成を図る。
- (b) 中学校への出前授業に参加し、2 コースをアピールする。
- (c) これまでの介護職員初任者研修だけでなく障がい者の行動支援についての学習活動を取り入れる。
- (d) 高大連携 7 年一貫教育による系列校への進学。

2) 情報技術科

(a) 教育ICT推進

- I 全生徒に対してタブレット、G-Suite導入使用
- II 国家試験受験合格 (ITパス)
- III 実用アプリ作成広報

(b) 知財教育推進

- I 特許庁知財力開発校支援事業 (補助金) 参加
- II 発明クラブ、学校設定科目
- III コンテスト応募

(c) 高大連携7年一貫教育

- I 日本文理大学への進学

3) 機械科

- (a) 立ち上げた造船コースをしっかりと軌道に乗せる。
- (b) 他県の先生方が開催してくれる勉強会 (研修会) 等に積極的に参加し、造船コースの授業内容の早期把握に努める。(外部講師も期間限定で数年後には手伝いに来なくなるため)

(2) 広報・生徒募集活動

① 特別進学コース・進学コース部門

1) 生徒募集対策 (特別進学コース・進学コース)

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間4回程度実施し、生徒募集に繋げる。
- (b) 中学校への出前授業に参加し、特進コースをアピールする。
- (c) 佐伯市内の塾を訪問し本校の説明を行い、中学生の情報を把握することで生徒募集に繋げる。
- (d) 在校生の弟妹の勧誘、在校生の後輩の勧誘を1学期より行う。
- (e) 生徒募集 (定員確保) の最大のきっかけはオープンスクールにどれくらいの人数を呼べるかにかかっている。その為には話題性や常に新たな試みが必要であり、企画を熟考する。
- (f) オープンスクールでの実験、予備実験。これまでのオープンスクールにて実施していない実験の模索。前年度「食品系」の実験を予備実験として行っていたが、今年度はコロナウィルスの影響もあり、食品を扱わない実験の模索が必要である。
- (g) 合格者説明会に使用する資料の作成
- (h) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施
- (I) 部活動の顧問との連携による中学校訪問の実施
- (j) 国立研究開発法人産業技術総合研究所主任研究員である 齋藤元治氏 (地球化学) の講演会及び東京大学地震研究所の中村弥生氏 (宇宙化学) の講演会を企画中であり、その講演会の広報ツールとして活用予定。(大分合同新聞、佐伯ケーブルテレビ等)
- (k) 可能であれば、文系と理系に分けて上記以外の文系の講師を招聘したい。

(1) 系列校の大学、医療専門学校から講師を呼び講演会を行う機会をつくりたい。

②専門科部門

1) 商業科

- (a) 在校生の弟妹の勧誘、在校生の後輩の勧誘を1学期より行う。
- (b) こども・福祉コースはパネルシアターの活動を積極的に展開し、地元の子ども達との交流を増やし、地域貢献を積極的に行う。
- (c) オープンスクールにおける内容充実

2) 情報技術科

- (a) 外部出前授業実施広報
- (b) 出前授業実施
- (c) eスポーツクラブ活動
- (d) 定員確保
- (e) その他

③ 中高連絡・生徒募集部門

少子化が進む中、今年度の募集活動では、かつてない厳しい状況となる。同じ佐伯市内にある佐伯豊南高校が今春入学生について定員を59名下回るほど、需給バランスは崩れているが、来年度入試では、佐伯市はそこからさらに70名前後の人口減となる。現状の市内にある高校3校を維持できる人口に戻ることはない中で、特別な年度として対策をとる必要がある。

1) 佐伯市内生徒の確保

今年度並みに佐伯市内の生徒を募集することができれば、市内2校の高校の定員は大きく割れることとなり、2校が1校に統合されて定員を大幅に減らす方向にならざるを得ない。市内での本校の安定した定員確保のためには、この構図を実現させる好機となる。

(a) 早期募集の徹底

最近の中学生は友人関係で志望校を決めることも多く、1学期ないし2学期半ばまでに本校を第一希望とする受験生を確保することで、最終的な入学生数の確保にもつながる。「弟妹減免」の効果を最大限生かすため、春先より情報収集を徹底して、それを元に本校入学への勧誘や各種募集行事への参加勧誘を行う。

(b) 佐伯市内受験生の情報収集

各中学校の入学式で得た名簿や、各種見学会で収集した名簿を元に、各種募集活動を行う。特に、本校在校生やその保護者などは受験生の近親者も多く、情報や協力も得られやすい。在校生・卒業生それぞれに担当を設けて、情報収集だけでなく、勧誘活動も並行して行う。夏のオープンスクール後は、その参加者名簿も活用していく。

2) 学力・部活動(競技力)中位層の募集強化の継続

少子化が県内でも特に進んでいる県南(佐伯市、津久見市、臼杵市)で安定し

て募集するために、対象が最も多い学力の中位層の受験生獲得を第一に考える。ここ数年の低学力層を入学させない入試が功を奏し、この春の入学生も一定レベルの学力の生徒を獲得できている。現行の入試を続け、今後も学力中位層中心の募集を大切にする。また、各種部活動についても、最も人数の多い平均的な競技力の選手の募集に力を入れるために、強化部だけでなくその他すべての部活動関係者も募集活動にあたる。

3) 遠隔地募集の強化

県南の少子化の現状の中、遠隔地からの募集は欠かせないが、寮費が一つのネックとなる。寮費が募集の妨げになりにくい地区（学校付近の通える圏内に高校がない、進学と同時に寮生活を始めることが一般的な地区）に募集を拡げ、春先より積極的に中学校訪問等に取り組む。その他、スクールバス対象地区についても、安くて便利な通学手段を提供できているので、在校生やその保護者の協力も得ながら、募集強化をしていく。

4) 女子生徒の積極的募集

今回の入試で男女比率についてはほぼ均等となり、その結果この地区で女子生徒の入学比率が高かった佐伯豊南高校が大幅に定員を割ることとなった。募集に大きく影響がある女子生徒の募集を今後も勧めていく。学科・コースの再編をはじめ、女子に有利な検定や進路の紹介、女子中心の部活動の募集強化、女子にとって魅力となる制服や校内施設の広報などを行っていく。

5) 学科・コース再編、通信教育制度検討

今後の安定した募集のため、地域の実情を踏まえて学科・コースの再編について校内各委員会と連携して協議していく。また、少子化が進む中、大分県南以外から幅広く募集するために、現行の全日制に加えて通信制についても実施の可否や内容について検討していく。

(3) 進学・就職活動

① 活動目標

- (a) 本校独自の進路指針の運用。とりわけ、進学・就職活動の計画がコロナウィルスによる休校措置やイベント中止などの環境下の中でも進路指導ができる対策を練る。
- (b) 系列校のある高校のメリットを最大限活かし、日本文理大学・日本文理大学医療専門学校との連携と進学を積極的に推進。
- (c) コロナウィルスの感染防止対策で全体集会ができなくなっても、地区懇談会や小規模の集会を重ね保護者との連携を密にする努力を図る。
- (d) 特進コース、進学コースの教員と連携し、国公立大学、難関大学合格率の向上を図る。
- (e) 基礎学力向上の取り組みについて教務と連携して取り組む。
- (f) キャリア教育を通じて佐伯市の企業等との信頼関係を構築。
- (g) 就職が困難と思われる生徒の対応を組織的に行う。
- (h) キャリア教育を活用して、外部講師からの講話などを取り入れる。

- (i) 本校卒業生とのコミュニケーションを活用した活動を取り入れる。
- (j) 就職内定率100%の達成
- (k) 新規の企業開拓

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

① 診療放射線学科

1) 個別指導

- (a) 学年ごとに目標を据えることで学習意欲の向上を図り、留年や退学をする学生数を減らす。
- (b) 学生の到達度に合わせた国家試験対策を実施することで診療放射線技師や放射線取扱主任者資格の合格率を高める。
- (c) 3年生には、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し基礎学力の向上を図る。また、学習進行表を作成し到達度の把握を徹底する。
- (d) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、不得意科目や理解度の低い原因を探ったうえで課外学習を義務付け早期の学力向上を図る。指導に当たっては「解く・調べる・聞く」を中心にした学習を徹底する。
- (e) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底する。
- (f) 各学年の留年生に対し、専任の担任を付け生活指導ならびに学習指導を徹底し学力の向上を図る。

2) 国家試験合格率100%を目標にした、支援体制を強化

- (a) 夏期休業中に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講する。
- (b) 国家試験対策の一貫として勉強合宿を9月に実施する。
- (c) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導を徹底する。また、出題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入する。更に学内模試の難易度レベルを統一させ、学生個々の到達度を把握したうえで成績不振者の指導を実施する。
- (d) 予定された全講義終了後には、国家試験まで直前対策講座を開講する。

3) 関連資格の取得

- (a) 診療放射線技師資格の他に、第1種及び第2種放射線取扱主任者の資格取得を目指し、放課後及び夏季休業中に特別対策講座を開講し学習の習慣づけを徹底する。また、第2種放射線取扱主任者資格の全員取得を目指すことで、最終目的である国家試験合格に向けた学習意欲の向上を図る。

4) その他

- (a) 国家試験不合格者に対する支援策として、聴講生制度を利用させ不得意科目の解消と全体的な学力向上を図り、国家試験合格のための指導を徹底する。

② 臨床検査学科

1) 個別指導

- (a) クラス担任による個別面談を活用し、学生との信頼関係の構築を早い時期から行うことにより、ミスマッチによる入学者の対応を行う。
- (b) 成績不振者または生活態度の改善が必要な学生は、保護者と連携をとり指導

を行う。必要に応じて保護者面談を実施する。

- (c) 学科内で学生情報を共有化し、早めの助言、指導を行うことで勉強不足、学力不足による留年者、退学者の減少に取り組む。
- 2) 国家試験合格率100%達成を目標に、支援体制を強化
 - (a) 年9回の外部団体主催の模擬試験に挑戦し、弱点科目の把握と克服のために徹底指導を行う。
 - (b) 模擬試験目標未達成の場合には課外学習を行い、教員からの個別指導や補講を受ける体制を強化する。
 - (c) SA（スチューデント・アシスタント）の育成に努め、グループ学習や、弱点の克服と学習方法の確立を図る。
 - (d) 12月から2月に国家試験対策講座を実施し、科目ごとに少人数教育を行う。
 - (e) 3年留年生に対しては学生ひとりひとりの希望や弱点を確認し、前期1、2年次の基礎医学科目の復習を行う。
- 3) 関連資格の取得
 - (a) 2年生以上には、第2種ME技術実力検定試験に挑戦させ、卒業時までの全員資格取得を目指す。8月上旬から試験直前まで特別対策講座を設けて徹底指導する。
- 4) その他
 - (a) 2年生の9月に医療現場への見学を実施し、モチベーションの維持や将来像確立を目指す。
 - (b) 出身地実習を継続するために、計画的に病院開拓を行う。
 - (c) 実習施設との連携を深めるための意見交換会を開催し、より充実した実習が行える環境をつくる。
 - (d) 実習機器の経年劣化によるメンテナンス、修理を随時実施し、実習に支障がないようにする。修理が出来ない備品については計画的な予算獲得と新規購入を実施する。

③ 臨床工学科

- 1) 個別指導
 - (a) 担任を中心に学生の指導にあたりるとともに、必要に応じて助言、個別指導を行い、学力の向上、問題の解決に取り組む。
 - (b) 成績不振及び生活習慣等に問題のある学生については、個別指導、個人面談を実施するとともに、必要に応じて保護者面談を実施し、保護者とも連携を図りつつ状況の改善に努める。
 - (c) 成績不振の学生に対して授業時間外に指導を行い、成績及び不得意科目の改善に努める。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に学生への支援体制を強化。
 - (a) 模擬試験（計11回）を実施し、不得意科目の把握及び改善が図れるように指導を行う。
 - (b) 模擬試験の成績不良者には居残り学習を義務付けるとともに、個別指導を

行い、成績の改善が図れるように指導を徹底する。

- (c) 通常講義が終了する2月以降にも国家試験直前対策講座を実施し、不得意科目の克服が図れるように指導を徹底する。
- (d) 聴講生(1名)に対して、国家試験に合格できるように指導を徹底する。

3) 関連資格の取得

- (a) 第2種ME技術実力検定試験を2年生より受験させ、卒業生全員の資格取得を目指す。また、放課後及び夏期休暇中の特別対策講座、模擬試験を通じて成績及び不得意科目の改善が図れるように指導を行う。

4) その他

- (a) 臨床工学技士の業務及び医療現場を経験させることを目的に、大分大学医学部附属病院の施設見学を6月に実施する。
- (b) 実習施設との連携を密にし、より充実した臨床実習が行えるように臨床実習担当者会議を9月に実施する。
- (c) 出身地での臨床実習実現のために施設開拓を計画的に行う。

(2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートによる授業改善を図る。
- ② 入学前教育を実施する。
- ③ 後援会による保護者への地域個人面談会を実施する。
- ④ 実習先との連携を図るため、意見交換会を開催する。
- ⑤ 校友会(卒業生)地域交流会を開催する。
- ⑥ ボランティア活動への参加を支援、強化する。

(3) 広報・学生募集活動

令和元年度入試(2019年度)の志願状況を踏まえ、入学生の安定的確保に向けて、令和2年度の募集活動(2020年度)は、次の事業を中心に各学科の定員充足を目指す。

- ① オープンキャンパス等
オープンキャンパス等のイベントは、受験生や保護者の関心が高く、募集活動の中でも重要なものである。オープンキャンパスを3回、ミニ見学会を10回実施する。
- ② 情報発信の充実
公式ホームページやSNSにおいて動画配信を強化し、認知拡大を目指す。
- ③ 高等学校等の訪問
受験生・在校生の出身地域への訪問活動をより強化する。
県外高校訪問においては九州全域に153病院の学外実習先が存在することや、出身地(地元)への就職率が高いことをアピールする。
- ④ 入試制度の見直し
多面的・総合的な評価を行える選抜方法であるか確認を行うとともに、課題を抽出し、対応案を盛り込んだ新たな入学者の選抜方法を策定する。
- ⑤ 広報担当者の育成

様々な業務に対応可能となるよう、継続して担当者の育成を行い、また教職員の意識改革を図る研修を行う。

(4) 就職活動

- ① 医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に「進路探求セミナー」のプログラムを企画・立案し、実施する。(10回/年)
また、セミナー終了後にアンケートを行い、セミナーの満足度調査を行う。
- ② 学生数に相応する求人数を確保するため就職先の開拓を行い、各医療機関との連携強化の構築を目指す。
- ③ 進路選択に有益となる情報収集の場として「就職説明会」を開催し、円滑な就職活動のサポートを行う。(2020年9月18日開催予定)
- ④ 就職活動の早期化を促し、進路研究、自己分析をしっかりと行い、希望先への就職の実現及び就職先の質の向上に努め、年度内での就職内定率100%を目指す。
- ⑤ 各学科3年生担任が中心となり就職支援活動の一助として応募書類の添削、適性検査対策、面接指導等を実施し、学生に寄り添った支援活動を行う。(学科内一斉模擬面接の実施)
- ⑥ 就職活動に関するすべての求人情報データの整理及び分析に努め、視覚的にわかりやすい情報提供を行い、就職活動の支援を行う。
- ⑦ 臨床現場以外での活躍の場として、治験、医療機器メーカー等の新たな就職先の開拓を行い、進路選択の幅を拡げていく。
- ⑧ 進路指導部の取り組みを外部に情報発信し、学生募集の増加に繋げる。